

レーダー級海上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法 規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問 }

法 規

〔1〕 無線局を開設しようとする者は、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 あらかじめ総務大臣に届け出る。
- 2 総務大臣の免許を受ける。
- 3 主任無線従事者を選任する。
- 4 無線局を開設した旨、遅滞なく総務大臣に届け出る。

〔4〕 無線従事者は、免許証を失ったためにその再交付を受けた後、失った免許証を発見したときは、発見した日から何日以内にその免許証を総務大臣に返納しなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 30日
- 2 14日
- 3 10日
- 4 7日

〔2〕 次の記述は、電波法に規定する「無線局」の定義である。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「無線局」とは、無線設備及び□の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

- 1 無線設備の操作を行う者
- 2 無線設備の管理を行う者
- 3 無線通信を行う者
- 4 無線設備を所有する者

〔5〕 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証をどのようにしていなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 通信室内に保管する。
- 2 携帯する。
- 3 無線局に備え付ける。
- 4 主たる送信装置のある場所の見やすい箇所に掲げる。

〔3〕 次の記述は、船舶に施設する無線設備について述べたものである。無線設備規則の規定に照らし、□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

船舶の航海船橋に通常設置する無線設備には、その^{きょう}筐体の見やすい箇所に、当該設備の発する磁界が□に障害を与えない最小の距離を明示しなければならない。

- 1 他の電氣的設備の機能
- 2 自動レーダープロットング機能
- 3 磁気羅針儀の機能
- 4 自動操舵装置の機能

〔6〕 レーダー級海上特殊無線技士の資格を有する者が行うことができる船舶局のレーダーの操作の範囲はどれか。次のうちから選べ。

- 1 レーダーのすべての操作
- 2 レーダーの内部の調整装置で空中線電力に影響を及ぼさないものの技術操作
- 3 レーダーの内部の調整部分の操作
- 4 レーダーの外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作

レーダー級海上特殊無線技士試験問題

法 規

〔7〕 次の記述は、秘密の保護について述べたものである。電波法の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

- 1 特定の相手方に対して行われる暗語による無線通信
- 2 特定の相手方に対して行われる無線通信
- 3 総務省令で定める周波数を使用して行われる無線通信
- 4 総務省令で定める周波数を使用して行われる暗語による無線通信

〔8〕 無線局の免許人は、無線従事者を選任し、又は解任したときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 速やかに総務大臣の承認を受ける。
- 2 10日以内にその旨を総務大臣に報告する。
- 3 1箇月以内にその旨を総務大臣に届け出る。
- 4 遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出る。

〔9〕 無線局の臨時検査（電波法第73条第5項の検査）が行われることがあるのはどのような場合か。次のうちから選べ。

- 1 総務大臣に無線従事者選解任届を提出したとき。
- 2 総務大臣から臨時に電波の発射の停止を命じられたとき。
- 3 総務大臣の許可を受けて、無線設備の変更の工事を行ったとき。
- 4 無線局の再免許の申請をし、総務大臣から免許が与えられたとき。

〔10〕 無線従事者が総務大臣から3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されることがあるのはどのような場合か。次のうちから選べ。

- 1 電波法に違反したとき。
- 2 免許証を失ったとき。
- 3 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
- 4 選任されている無線局が運用停止の処分を受けたとき。

〔11〕 無線局の免許人は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 その無線局の免許人を告発する。
- 2 その無線局の免許人にその旨を通知する。
- 3 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。
- 4 その無線局の電波の発射の停止を求める。

〔12〕 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、その免許状をどうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 直ちに廃棄する。
- 2 3箇月以内に総務大臣に返納する。
- 3 2年間保管する。
- 4 1箇月以内に総務大臣に返納する。